

現代世界経済への視角と日本の課題

藤原貞雄

I 現代の裂け目

時代の画期を捜す作業が大事なのは、時代を見失うことなくいきいきと生きるために必要だからである。もしわれわれが、時代の画期に生きているとすれば、学生諸君もよほど勉強が必要だということが分かるはずである。

現代への画期をいつに求めるかは、立場によって異なるだろうが、現代をここではやや狭く使いたいと思う。結論的に言えば、1970年代以降を「新現代」としたい。70年代以降を現代といえ、それ以前は近代となるのかといわれそうだし、それでは通常の「近代」概念と差があり過ぎるので、現代の裂け目を70年代に求め、現代には「旧現代」と「新現代」があると見直してみようと思う。つまり現在は新現代というわけである。

もちろん、時代はある日突然変わるわけではない。変化の予兆が、静かな流れを生みだし、止めようにも止まらない奔流に変わり、滔々とした大河を形成し、新しい時代の大海に流れ込んで行くまでには時間が必要である。それが時代の過渡期であろう。旧現代最後の世界システムの政治経済を支配した二つの強国の減衰期が新現代への過渡期であろう。つまり70年代初頭に始まる米国の衰退と80年代末には顕在化するソ連の衰退がそれで、この20年の過渡期の後に新現代がいつそう明瞭な姿を現すのであろう。

グローバルな視角で現代を区切る基準は何であろうか。いろいろな基準がありうるが、基本は世界システムの変化をもって時代の画期とすることであ

ろう。「世界システム」という概念は、I. ウォーラスティン（『近代世界システム』I, II 岩波現代選書, 1981年）以来珍しくなくなっているが、なお確固としたものではない。もともとシステムという概念は個々の構成要素が有機的に結合し、全体が自律制をもっている組織、制度を指し、そのようなシステムに模して世界をとらえることは型破りなことではない。構成要素をどのように考え、それらの結合方式と運動方式をどのようにとらえるかが問題であるにすぎない。ウォーラスティンは世界の構成要素を中核、半辺境、辺境の三つの地域としてとらえ、その三者の結合方式が「世界経済」であり、運動方式が極大利潤を追求する資本主義である、したがって世界経済それ自体が資本主義であり、資本主義とは別にあるいはその克服として社会主義があるわけでもないと主張したのである。

ここでわたしがいう世界システムは、必ずしもウォーラスティンと一致しない。世界経済が重層構造であること、世界経済が資本主義メカニズムに覆い尽くされている点では、ウォーラスティンを支持するが、なおさらに世界システムに地球規模での物質代謝という根元的維持システムの視点を加えておきたい。このつけ加え方についてはもっと別の論究を必要とするがここでは論じない。

私自身は、われわれは面白い時代の変わり目に生きているという実感があるのだが、ちょうど1970年頃に生を受けた学生諸君にはことがらが当たり前すぎて、かえって変化を変化として受けとめにくいのかも知れない。70年代を境に世界システムに生じた変化にどのような意味を与えるべきか、そうしたシステム変化の中で日本はどのような問題に直面しているのかについて述べてみよう。

II パクス・アメリカーナの解体

第2次世界大戦がパクス・アメリカーナの幕を切って落とした。世界大戦は帝国主義列強の植民地・勢力圏をめぐる戦いであると同時に、植民地の反

帝民族解放闘争が重なる複雑な性格をもっていたが、結局この戦いの帰趨を決したのはアメリカの生産力だった。欧州でイギリスがかろうじて面目を保てたのはアメリカからの武器援助によってだった。ソ連でさえ、ドイツ軍を崩壊させるのにアメリカの武器支援を必要とした。太平洋での日米の生産力としたがって軍事力の格差は戦う前から明確だった。2発の原子爆弾がそれを物語っていた。

パクス・アメリカーナを支えたのは、アメリカの優れた科学技術と強力な生産力と東西冷戦体制だった。比類ない生産力は一方ではIMF・GATT体制という自由な貿易・為替・資本取引を世界に拡大する基礎となった。ちょうど「世界の工場」という位置を築き上げたイギリスが1860年フランスとのコブデン条約（英仏通商条約）を皮切りに最恵国待遇を武器に大陸諸国に次々と自由貿易を拡大していった歴史を今度はアメリカがもっと大規模かつ組織的に繰り返そうとした。

アメリカは自信に満ちて自国市場を開放し、貿易・資本取引の自由化を各国に迫ったが、しかし優位を保てたのはそれほど長くはなかった。皮肉なことに冷戦体制がヨーロッパ諸国や日本に対するアメリカの経済的警戒心を溶かした。1958年、ヨーロッパではイギリスを除くフランス、ドイツなど6つの国がEECを結成したが、フランスはEECをパクス・アメリカーナに対抗する唯一の手段とみなしていた。日本は、アメリカの政治的経済的庇護を有効に利用した。日本はアメリカの強い態度を読みとり、60年代前半には貿易の自由化を受け入れ、後半には資本の自由化を受け入れたが、慎重に国内市場をガードする事は忘れなかった。1960年代末にはアメリカの経済的後退は誰の目にも明らかになった。アメリカの貿易黒字は急激に減少し、ドルに対するヨーロッパの信任は薄れていた。

1970年代は、アメリカが築いた世界秩序が音を立てるように崩れる動乱期となった。71年8月のニクソン大統領の新経済政策の突如の発表から12月のスミソニアン博物館での先進国の蔵相・中央銀行総裁の会議までは、旧IMF体制つまり固定為替相場制への淡い期待が残ったが、アメリカの72年度の

巨額の貿易赤字が希望を砕いた。日本を含め先進国は変動相場制に移った。73年秋には第4次中東戦争を契機にOPEC諸国が先進国に仕掛けた石油戦略が思いもかけぬ功を奏して、石油価格が5倍にも急騰し、20世紀文明の熱源である石油への不安を引き起こした。74年暮れには、国連で発展途上国の力を見せつけた「新国際経済秩序宣言」が採択された。75年春にはアメリカが第2次世界大戦をこえる犠牲を払ったベトナム戦争が社会主義ベトナムの誕生で終結した。79年にはイラン革命の成功が2度目の石油ショックをもたらした。

1980年代は巻き返しの10年のはずだったが、経済的には成功しなかった。強いアメリカの再建を目指したレーガン大統領は、レーガノミクスと呼ばれる特異な経済政策によって国際競争力の強化を図ろうとした。あらゆる分野で政府規制が緩和され、競争に拍手が送られた。累進税制は緩和され、取り上げられるはずの税金が貯蓄に回り、投資されることが期待された。厚化粧した古い戦艦を現役に復帰させ、スピルバーグ顔負けのスターウォーズ計画を鳴り物いりで進めたために軍事費が膨らみ、財政赤字は膨張し続けた。85年秋のプラザ・ホテルでの先進国の蔵相・中央銀行総裁会議は、2期目を迎えたレーガノミクスの修正を要求し、日本に内需の拡大と円高介入を求めた。ブッシュ大統領の4年間、経済状況は好転を見せなかったが、国際環境は変わりつつあった。

1990年代に入った今でもアメリカの競争力は回復していない。規制緩和の過程で進んだ企業間競争が一部では国際競争力強化に役だっているものの、むしろ日本に加えてアジアの新興工業国(NIES)からの工業製品輸入が急増している。また競争力の強いサービスや農産物の分野でより強固で自由な世界市場を創り出し、基盤強化を図ろうするアメリカの戦略は、ウルグァイ・ラウンドで成功する可能性を残しているものの、それが直ちにアメリカの優位を保証するとは限らない。

クリントン大統領のもとで保護主義は強まっており、それが経済立ち直りに余裕を与える可能性も高まっている。しかし、パクス・アメリカナの経

済的基盤は脆くなってしまった。かつてのように資本主義世界経済をリードし、社会主義陣営を封じ込めた歴史的地位を占めることは二度とないであろう。

社会主義世界が崩壊したために、軍事的対抗の意味が決定的に減退した以上、核軍事力に依拠したこれまでのパクス・アメリカナは無用になりつつある。圧倒的な経済・政治・軍事力がアメリカの覇権の下での平和を作り上げ、20世紀後半の半世紀近い世界経済をパクス・アメリカナの世界経済にした。したがってそれが崩れるとき、旧来の世界経済システムも変化せざるを得ない。

Ⅲ 崩壊する社会主義

旧現代と新現代との大きな違いの一つは「社会主義」という社会システムが崩壊し資本主義と同化を始めたことにある。世界史上、単独の社会システムが世界を覆ったことはない。資本主義以前の社会システムは宗教や言語を超えて他のシステムを覆すことはできなかった。資本主義は、世界を覆う力を持った初めの社会システムだったが、20世紀の初めにロシアで、半ばにアジアと東欧に強力な対抗システムを生み出した。それが社会主義である。もっともロシアで生まれ広がったこの社会主義は、マルクス・エンゲルスらの19世紀の社会主義・共産主義者が構想した、資本主義の生産力を継承しかつブルジョア民主主義を超克した新しい社会システムとしての社会主義・共産主義からは遙かに隔たった社会システムだった。現実には存在したのは資本主義より遅れた生産力と前近代的身分制的な官僚制的システムだった。資本主義陣営は同盟して社会主義を経済的にも政治的・軍事的にも包囲した。しかし社会主義が崩壊したのは、包囲によってではなく、内部の要因によってであった。資本主義の包囲戦略はむしろ崩壊を引き延ばしたにすぎなかった。

社会主義の崩壊について、経済学が語り得ることは、市場を経由せずに、

つまり価格メカニズムに依拠しないで国民経済をコントロールすることがいかに困難か、統制経済がいかに非効率と不道徳を生み出すかなど部分的である。部分的であることを承知しておかねば、市場経済礼賛、価格メカニズム賛美に陥りかねない。資本主義市場経済もそれだけではそれほど効率的とも道徳的ともいえないのであって、むしろ統制経済と一体不離の一方独裁制と官僚制度とが抑圧した社会的エネルギーが、市場経済と代議制民主主義下で抑圧するエネルギーより遙かに大きかったために資本主義社会システムより早く崩壊したにすぎない。

社会主義の崩壊は、少なくとも二つの問題を提起している。一つは社会主義経済の資本主義的再生のプログラムの必要という個々の国民経済のレベルの問題、もう一つはポスト冷戦の世界経済のプログラムの必要というグローバルなレベルの問題である。前者について言えば、植民地・従属国という歴史をもった従来タイプの発展途上国に加えて、強固な官僚制と統制経済という歴史をもった新たなタイプの途上国が今現れたとして、取り扱う以外にない。途上国が試行錯誤を経て、ある国は先進資本主義国になり、ある国は途上国の域から脱しえないと同じように、旧社会主義国も不均等な発展をたどるであろう。

後者は、冷戦の楔が抜けるときの新現代は何を得るのだろうかという問題である。ポスト冷戦の世界は、決して安穏な春の日溜まりのような世界では決してない。ヘゲモニー歓迎論者がいうように、ボスのいない世界は不安定だというのはある程度真実を穿っている。

冷戦体制の解体によって、文字どおり世界資本主義化が進行し、経済問題が各国間のパワーポリティクスを中心になるため、市場競争と経済摩擦とが激化することは避けられない。これらの国際的な調整が極めて困難かつ重要な外交問題になるであろう。ナショナリズムやブロック化＝地域主義を避ける努力がいっそう必要になるであろう。

東欧、アジア、アフリカ、旧ソ連などあらゆる諸地域で人種、民族、宗教などの織り混ざった要因による大量殺人や紛争といった、これまで社会主義

および冷戦の軛が抑え込んでいた負の社会的エネルギーが暴発している。これらが鎮静するには時間がかかるであろう。エネルギーを使い尽くすまで罪のない市民が苦難に遭遇し大量に殺されるだろう。鎮静化のための有効なシステムを構築することに現在まで成功していない。

歓迎すべきことも多くある。米ソをはじめ巨額の軍事費が減少し、世界全体では不生産的支出が減少し、結果的には東西の生産性が上昇することである。米ソの軍需産業の転換と軍隊の削減は短期的にどれほどコストがかかろうと長期的はプラスである。東西のイデオロギー対立からの解放は、一部のスパイ小説家や映画プロデューサーを失業させるかも知れないが、双方の社会的エネルギーを伸び伸びと活性化させ、文化や科学技術を質量ともに高めるだろう。人類が核戦争の脅威から、このようなかたちで解放される可能性が高まるとは予想されなかったが、核軍縮はいずれにせよ実現できるであろう。地球それ自体を破壊し尽くすほどに蓄積された核兵器は正確確実に解体されなければならない。

これまで世界は、歴史の中でたびたびヘゲモニー交代を迎えたが、それは新たな支配と従属を再編したにすぎなかった。ポスト冷戦の世界をそうしないためには、国民国家を越えた市民の世界的な連帯運動が不可欠になる。

Ⅳ ボーダーレス・エコノミーの深化

先進国であれ途上国であれ、外国貿易ぬきの国民経済を考えられないのは当然として、資本や技術などを外国に依存しない国民経済を形成することもはやできなくなった。こうした変化を指して、国民経済のボーダーレス化とっているのだが、それは現代の生産力したがってまた国民の消費欲望も個々の国民経済の枠を越えるほどに大きくなったからである。それだけではなく、GATT・IMF体制が、国際取引に関する政府による人為的障害を除去し、ボーダーレス・エコノミーの基盤をつくりだしたことも看過できな

い。貿易の自由化や資本の自由化によって、外国のよりすぐれた技術やより快適な商品やより魅力的な会社を自由に選べる経済体制を国民がいったん経験すると、政府はそれを押し止めたり、抑制することは難しかった。社会主義国が結局その体制を自ら崩さざるをえなくなったのも、生産力を高め、消費欲望を充足させるには、世界市場から自国経済を隔離したアウタルキー的な体制では不可能になったからにはほかならない。

世界経済の歴史を振り返って、現代ほど国民経済が対抗と協調を含みながら世界経済に確固として組み込まれた時代はない。旧社会主義国もいまや完全に世界経済に包摂されるにいたった。ボーダーレス化は、当面は貿易結合度の強い地域内統合へ向かっている。

ECは、20世紀中にはヒト・モノ・カネの完全な自由移動を実現し、現代世界で最も完成度の高い地域統合を実現する可能性が高い。この結果、EC加盟諸国の国民国家の役割も変化し小さくなる。アメリカとカナダやメキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）もボーダーレス化の現れだが、ECのような政治統合にまで進む可能性は当面小さい。アジア地域でもASEANが統合性を強めようとしているし、環太平洋構想、東アジア自由貿易地域構想、環日本海経済圏構想などへの意欲がこれまでになくアジア各国の側に強まっている。南アメリカ、アフリカでも地域統合構想が様々な形で提案されている。

ボーダーレス化の過渡的形態としての地域化は、一時的に地域間の対立を生み出すであろうが、現代の生産力は地域化で吸収できる範囲を超えているのでそうした対立は過度に重視する必要はない。

ボーダーレス化は、国民経済間の矛盾が小さくなることを意味しない。むしろ相互経済依存性が強まるが故に軋轢や対立がこれまで以上に大きくなる可能性のほうがはるかに高いが、相互依存の故に、果てしない国家間の政治的対立や制裁と報復の繰り返しは避けられるであろう。

年間売上高がブラジルやデンマークのGNPより大きいジェネラル・モーターズに代表されるような多国籍企業がボーダーレス化を促進し、またボー

ダレス化が多国籍企業を増やした。世界的視野で研究開発・生産・販売を行う多国籍企業は、世界全体で利潤が最大化できればよいから、国民経済のパフォーマンスや政策からできるだけ自由になろうとする。そのためにはいっそう多国籍化せざるを得ない。それにつれて多国籍企業と国民国家との矛盾は深くなっている。

米国では、1970年代はじめにかけて多国籍企業の海外投資が雇用流失を引き起こしているとして労働組合の激しい非難を浴びたが、明らかに産業空洞化の元凶の一つは、米多国籍企業が海外での投資に熱心であったのに比べれば、国内投資に消極的だったことにある。日本でも日本企業の多国籍化にともない米国の二の舞になるのではないかと心配されている。その心配には根拠もある。アジアNIEsにかぎらず、貧しいインドですら、国内投資が決定的に不足しているにも関わらず、主導的な企業は多国籍化を目指している。

他方、多国籍企業の受け入れ国は、途上国の場合には、矛盾はあるにせよ多国籍企業への期待のほうが強い。国内の資本蓄積の不足、脆弱な技術基盤、海外市場への参入を外国企業が補ってくれるからである。1970年代までは途上国の多国籍企業への警戒心と憎悪は極めて強かったことを考えれば、これは新現代の特徴である。これは結局、現代の世界市場の支配者が多国籍企業であることを途上国が受け入れたからに他ならない。

自由に世界を股にかける多国籍企業は、自由にどこの国にでも住めるわけではない国民とその利害を代表するはずの国民国家を翻弄している。1970年代から国連では、多国籍企業にたいする規制問題に取り組んできたが、多国籍企業に行動倫理を求める以上の成功をおさめていない。多国籍企業が最大利潤の追求という単一価値基準を自ら克服できれば、規制問題は不必要になるだろう。

V ハイテク・情報革命

ハイテク・情報革命は、世界経済の様相を急速に変えつつある。その影響力は資本主義世界を創り出した18世紀から19世紀にかけての西欧の産業革命に劣らない。もちろん、第2次世界大戦が新現代の技術を生み出す大きな契機だった。コンピューターは長距離砲の弾道計算の必要から生まれたし、電子・通信技術の多くは、この戦争では空や海中が戦場になったために発達した。大型ジェット旅客機も戦闘機用ジェットエンジンの開発がなかったら生まれていなかっただろう。原子力の実用化も原子爆弾の先駆けを必要としたのかもしれない。化学繊維や抗生物質などの医薬品も戦場が必要としたものだった。しかし新現代の産業技術的基盤は第2次世界大戦以後に開発されたもので、先端技術の開発が電子工学、分子生物学、遺伝子工学、高分子化学、情報工学、宇宙工学などの広範囲の新分野で急速に進んでいる。

産業革命はイギリスを起点にヨーロッパ大陸、米国、日本へと伝播し、それには百年を要したが、ハイテク・情報革命は米国を起点に日本、ヨーロッパなど先進国に伝播するのに10年もかからなかった。発展途上国を含めてさえ50年を必要としないだろう。どこの国でも新しい産業や企業が続々と生まれている。伝来の技術や製品にこだわって、新しい製造法や新製品に背を向け、コンピュータ、産業用ロボット、通信ネットワークを利用しようとならない産業や企業は没落を早めている。こうして米日欧アジアNIEsの産業構造は急速確実に変化している。

産業革命が社会システムやそこに生活する人々の意識や行動を変えたように、ハイテク・情報化は先進国の人々を変え社会をも変えている。A・トフラー（『第3の波』中公文庫、1982年）は、産業主義の社会、言い換えれば旧現代（それ以前をも含むが）を支配する六つの暗号として規格化、専門化、同時化、集中化、極大化、中央集権をあげたが、ハイテク・情報革命はこれらの暗号を無力化しつつある。そのため既存の倫理、秩序、制度と人々の価値観、意識・行動との間の矛盾軋轢が深くなり、人々のつながりは希薄にな

り、既成の組織や権威は弱まり、社会の亀裂が広がっている。

ハイテク・情報革命の成果をいち早く競争に利用できるかどうか世界市場における競争に大きな影響を与えている。このため政府は膨大な予算をハイテク化、情報化のために投じているし、企業は研究開発投資に躍起になっている。開発競争の激化の裏側では、危険と資金の分散のために企業間の開発提携も盛んになっている。米国は最も速く成果を産業に取り入れたが、半導体や電子機器などの一部の分野で日本に脅かされており、西ヨーロッパ諸国は、ハイテク・情報化に遅れをとったため全般的に日米との競争に苦しんでいる。ハイテク部門で米日を追い抜くことがEC統合の熱意の背景にある。

ハイテク・情報化は、高い国民所得水準、大量の技術者と研究者、巨額の資金や効率的な組織を必要とするために、発展途上国では開発に取り組むことが困難である。アジアNIEsは、先進国にハイテク技術の移転を求めているが容易ではない。このために「知識格差」ともいふべき深刻な新たな格差が南北間に生み出されている。このため南北間にはロウテク対ハイテクあるいは旧現代タイプ対新現代タイプともいふべき国際分業が定着しつつある。

他方、ハイテク・情報化が世界の時間距離を著しく縮めたことの重要性を軽視できない。衛星通信や衛星放送が国境を越えて情報を送り、大型ジェット旅客機や高速船が人々や財の移動を容易にし、国境の垣根はないほどに低くなった。東西の壁を超えて遙か上空から侵入する西側の情報が一党独裁下の情報操作を無力化したから、社会主義が崩壊したとって過言ではない。こうしてハイテク・情報革命は、現代世界を「単一化」し国民経済相互間の依存を強めている。

VI 世界システムの物質代謝

問題はこうである。20世紀半ばまで資本主義の生産力が地球規模での物質代謝システムにさほどの影響を及ぼすことはなかったが、その集積が物質代

謝システムの障害と化し始め、それを広範に知覚できるようになったのが1970年代以降である。

1972年、ローマクラブは、世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源使用の成長率がそのまま続けば、100年以内に地球上の成長は限界点に到達し、人口と工業力は制御不可能な減少に見舞われるだろうというコンピュータによるシミュレーション結果を発表し、世界に衝撃を与えた(『成長の限界』ダイヤモンド社、1972年)。報告書は、資源が無制限に供給できるとしても、地球規模の汚染が経済成長を不可能にするし、汚染を心配しないとしても資源の供給不足が成長を不可能にするという解決し難い問題に世界が直面していることを警告した。1980年、アメリカ政府の統合した委員会は、もしも現在の傾向が続くなら、西暦2000年の世界は、厳しい水や石油資源の枯渇、激しい人口過密と汚染の拡大、環境劣化に直面することになるだろうという予測結果を発表した。その予測は恐怖に満ちたものだった。たとえば、西暦2000年までに地球上の氷に閉ざされてない陸地の21%が砂漠になり、熱帯雨林の4割が破壊されつくすだろう。大気圏²酸化炭素濃度の増大は地球温暖化をもたらす危険性が高いだろう、酸性雨は森林を破壊し水中動植物を絶滅に追いやりつつあるなどである(『西暦2000年の地球』家の光協会、1981年)。

すでに二つの予測が発表されて20年と10年をこえる年月がたっている。環境問題への取り組みも国連や各国で進んでいるが、悪化スピードの方が早く、予測どおりではないが、現実には確実に破局の方向に進んでいる。地球規模での資源・環境問題は、近代以後の歴史が生み出した世界経済の総決算である。一見新しいように見える問題の解決の難しさはそこにある。

市場社会は短期の与件変化には的確に対応できても、長期的な地球的与件変化には対応する力をもたない。したがって知覚した勢力が政策を動かす必要があるが、国民政府としてしか機能できない旧現代の世界の政治機構が対応できないでいるという構図である。少数の先進国の豊かな消費生活が資源・環境を悪化させていると同時に、対局の多くの途上国の貧しさも環境を

悪化させている。この問題に最大の責任がある先進国の生産・消費構造を地球環境と整合するように、経験のない長いスパンで計画的に改める必要があるにもかかわらず、個人・企業の欲求充足を解放した市場経済の基本原則がそれを困難にしている。途上国の工業化を資源・環境問題を理由に押しとどめることはできないから、より「地球にやさしい」技術を開発し途上国に移転する必要もあろうが、そうした技術が解決できる範囲をはるかに超える発展への欲望が渦巻いている。

問題解決には途上国を含むかつてない世界的規模での合意の形成が不可欠となっているが、悪化のスピードに比べればその兆しは芥子粒のように小さい。

Ⅶ 日本の「国際化」

世界史的な新現代への移行は日本を激しく変えている。あらゆる変化が新現代への移行というコンセプトで説明できるほどである。その一つが日本の「国際化」である。「モノ・カネ・情報（技術を含む）・ヒト及びこれら総体としての文化などの国境を超える往来の増大」を「国際化」と定義すれば（経済企画庁『世界の中の日本—その新しい役割・新しい活力』大蔵省印刷局、1984年）、それをもたらした原因の一つは上述の世界システムの変化であり、新現代への移行である。したがって国際化はひとり日本だけの問題ではないにしても、日本の国民経済規模が大きくなればなるほど、日本と諸外国との間の生産要素や文化のフローが大きくなり、いわゆる「国際化」は進まざるを得ない。だが現状は、モノやカネや情報のフローが大きくなることで「国際化」が尽きるのではないことを示している。

戦後日本経済は、1960年代初期には貿易為替の自由化、60年代後半からは資本自由化と2度の「自由化」を経験する。この2度の自由化によって、日本はようやくOECDメンバーの国際的水準に追いついた。追いつくことこ

そが当時の国際化だった。そして70年代に入ってから貿易・内外投資の一層の自由化が進み、そして80年代には米を除く農産物や金融などかつては聖域とされていた業界で輸入・参入の自由化が否応なく進んだ。ついでにいえば、外圧を背に国鉄、電電公社、タバコ専売公社などの自由化（民营化）も進んだ。政府や産業界が唱えてきた「国際化」にはこの自由化の延長という側面が強い。世界経済における日本の相対的位置が高まったために、いっそう自由化を実行する積極的論理、国民全体を巻き込む強い倫理性が必要なために「国際化」が唱えられたとあってよい。

1960年の日本の国内総生産が世界（社会主義圏をのぞく）に占める比重は3.8%、同じく輸出額は3.6%、燃料輸入額は6.6%だった。乗用車の生産台数は165万台弱に過ぎなかった。ところが1980年には国内総生産は11.7%（79年）、輸出額は7.1%、燃料輸入額は15.6%、乗用車生産台数は704万台で、世界の乗用車の4分の1を日本が生産するほどになり、80年代末には国内総生産は世界の13.8%（87年）、輸出入は8.2%（89年）、保有自動車は9.5%（87年）、粗鋼生産量は16%（89年）、テレビ生産台数12.2%、食料輸入9.6%、原料輸入14.1%、燃料輸入13.2%（いずれも88年）などになった。これらの限られた数値でさえ、この30年間に日本経済が世界経済に占める位置がいかに高まり、その結果、両者の相互依存性がいかに強まったかを示している。

もちろん、国際化を自由化の延長上だけで捉えることは正しくない。むしろそれ以上に重要なことは、日本企業の経営活動が質的な変化を引き起こし、企業の国際化（一般に多国籍化とよばれていることとほぼ同じ意味）が進展したことが国際化を叫ばせる背景となっている。1970年には日本企業の海外子会社はわずかに1200社だったが、80年には4000社、92年には14000社となった。上場企業の半数が海外に子会社を持つようになり、これら海外子会社で働く従業員は240万人を越えている。このように国際化を遂げる企業にとって重要なことは、現地で支障なく経営できるために母国政府が様々な支援を行ってくれることであり、政府開発援助や技術協力の強化、現地からの輸入や労働者の受け入れの拡大、海外の相互主義の要求に応える国内の諸

規制の一層の緩和から派遣従業員の家族の生活や教育の保障，帰国子女の教育保障，海外留学生の受け入れ拡大まで，今日国際化施策とされているものは，海外日系企業の経営環境の改善に欠かせない事柄である。

もちろん，これらの施策が企業の要求だけに応えたものと短絡することは一面的である。大なり小なりこれらの施策は現地の切実な要求を反映しているからである。強調すべきはことは，国際化の必要性を最も切実に感じ，政策をリードしているのは企業であり，一般の国民の生活自体から出てきたものではないということである。ここに現在の「国際化」の限界があり，国民サイドから国際化とはなにかを積極的に打ち出していく必要性がある。

VIII 「国際化」のもたらすもの

日本の政策に「国際化」とか「国際国家日本」「太平洋国家」とかいった言葉が目立つようになるのは，大平内閣(1979～80年)の頃からである。79年には「新経済社会7か年計画」が策定され，〈国際経済社会の発展への貢献〉が初めて計画目標に掲げられた。しかし，国際化が政策の不可避の課題とされたのは，1985年秋のプラザ・サミット以後である。米国はドル安誘導と財政健全化を，日本は国際収支黒字を内需拡大によって均衡することを受け入れた。これを受けた産業構造審議会の報告（『21世紀産業社会の基本構想』1986年）は，「日本ないし日本人を座標軸の中心に据え，それとの関係で国際経済社会をみるという，いわば天動説的発想」から「日本の経済・産業・社会等を世界全体のそれらの重要な一部としてとらえ，世界全体の仕組みの円滑な運営の観点から，我が国のとるべき道を考えるという，いわば地動説的な視点」に転換した答申と自負した。

報告は，国際収支の黒字不均衡是正の課題を海外直接投資の拡大や製品輸入の増加に求めたが，それらは，国内産業構造，経済社会構造の大幅な変化を必要とすることから「構造調整」が主張されるようになった。

「構造調整」は、その後1988年に策定された『世界とともに生きる日本—経済運営5か年計画』にも引き継がれた。同計画では、国民生活重視・市場原理優先・ビジネス・チャンスの国際開放という視点で、輸出主導型の経済構造から国際協調型の経済構造—内需主導型の経済構造へ転換するとし、具体的に内閣制度、地方制度、教育制度、食糧管理制度、農地制度、税制、各種補助金、地域開発政策、都市政策など社会の枠組みの見直しや行政改革に取り組むとした。

輸出主導型の経済構造から国際協調型の経済構造に転換を図ることは必要である。巨額の黒字不均衡があるときに、国民生活を重視し、消費者サイドにたって内需を拡大することは原理的にかなっており、基本的には支持できることである。しかし、海外直接投資を不均衡是正に援用しようということは賛成できない。先述の産業構造審議会の推計によれば、年平均15%の海外直接投資が続けば、西暦2000年には880億ドルの国際収支の赤字化要因となり、その際の雇用機会減少は97万人になるとされている。にもかかわらず、同審議会が雇用問題を楽観視しているのはサービス産業で130万人、ハイテク産業で117万人の雇用増が見込めると考えていたからである。雇用問題は数合わせではないから、製造業の失業をサービスやハイテク部門で吸収できるというふうに審議会委員すら考えてないであろう。とすれば、当面の不均衡問題に目を奪われて雇用問題を軽視していたと思わざるを得ない。

海外への投資が先行して、国内設備投資が遅れ、このため生産性が低下し、国際競争力を失う状態が産業空洞化である。1980年代も海外直接投資と並行して巨額の国内設備投資が続いてきたので、少なくとも1990年代前半に空洞化問題が深刻化する事はないだろう。しかしバブル崩壊後の不況による設備投資の後退と100円に迫る円高、それに日本に対する強い国際圧力が、日本企業の海外生産を加速している。したがって世紀末から21世紀にかけて空洞化の危険性が急激に膨らむだろう。それ以上に重要なことは、新たな国際分業が日本産業を製造業からサービス産業や狭いハイテク産業に追い込むことだろう。このため額に汗して働くことが蔑視され、「3K産業」だの「6K

産業」だのと若者が嫌い、こうした職場がアジアに移転したり、外国人労働力に依存したりする「日本病」が蔓延する危険生も否定できない。このように考えると、「国際化」の名のもとに進行している事態は、落日に導く道程で視かせた日本の本当の姿ではないかとさえ感じさせる。

Ⅸ 「国際化」と国際主義

「モノ・カネ・情報・ヒト及びこれら総体としての文化などの国境を超える往来の増大」は国際化現象にすぎず、一国の政策目標としての「国際化」の定義としては不十分であろう。矢野暢は、「ユニークな固有文化あるいは文化的アイデンティティーをもった民族なり国家なりをもっとも摩擦の少ない形で国際的に定置すること」（矢野暢『日本の国際化を考える』日刊工業新聞社、1988年）が国際化だと定義している。つまり、民族なり国家なりがそのアイデンティティーを失うことなく国際的に受け入れられることが国際化という理解である。もちろんこのこと自体には問題はない。しかし、ある民族あるいは国家の文化的アイデンティティーとは具体的になにかということがまず問題となろう。例えば、日本の文化的アイデンティティーとは何かについて一致した理解が国民の間で簡単に得られるようには思わない。またそうした一致が本当に必要かどうかもある余地が大きい。

それぞれの国や民族のもつ文化的伝統を相互に認めつつ、諸民族・諸国家の共存・協力を図ろうという思想・行動をさす国際主義を受け入れることを国際化と捉え直すことができよう。この場合でも自国の文化的伝統、いいかえれば、自国のアイデンティティーが問題になるが、国際主義が相互主義である以上当然のことであり、最初に自国のアイデンティティーを問題にするより理解が得やすい。

歴史を振り返ってみれば、「国際主義」も大きく変わってきた。アダム・スミスもいうように（大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』（四）岩波文庫）、

資本は生まれながらにしてコスモポリタンであるから、国際主義は資本とその国家のスローガンだった。資本が世界に羽ばたくには、民族主義あるいは国民主義の名のもとにとられる保護主義を撃ち破る必要があり、その思想・行動が国際主義であった。初期の自由貿易運動も国際主義と不可分であったし、帝国主義もまた国際主義を掲げるのにやぶさかではなかった。だから他方で植民地の拡大を計りながら、第1次世界対戦後には資本主義大国は国際主義を掲げ国際連盟を結成することができた。

しかしここでいう国際主義は第2次大戦後発展してきたものである。体制としての帝国主義が歴史の舞台から姿を消し、しかもプロレタリア国際主義の名のもとに正当化されてきたソ連の近隣支配も、東欧の民主主義革命によって克服されてきた新現代の今日、国際主義は国際政治の基本原則になりうる条件を得ている。その意味で国際化を日本が国内外で追求していくことは避けられないことであろう。

国際化とは国際主義を受け入れることだが、学生諸君が大学にいながら、国際主義を実行するにはどうすればよいのか。それは empathy をもてるよう努力することである。それが学生諸君にとっての基本的な国際主義の実践であろう。これは、矢野暢氏からの請け売りだが、sympathy が家族や友だちといった自分の手の届く人への感情であるのにたいして empathy は会ったこともない、しかしまちがいなく苦しんでいるだろう人々を思いやる感情のことである。empathy を体得することが国際化の前提だろう。それは国籍にも肌の色にも関係もない。empathy が生まれながらに篤い人も薄い人もいるだろうが、篤い人になるには、一も二もなくいま世界で起こっていることについて理解を深めるよう努力する以外にない。

もともと学問をするのは同情心の薄い人が篤い人になるためなのである。

<参考文献（啓蒙書，入門書）>

略

<追記>

本稿は、1990年度国際経済学科リレー講義「現代世界と日本」で行った二つの講義「現代世界経済への視角」と「現代世界と日本の国際化の課題」を一つにまとめたものである。もちろんその後に生じた新たな問題をつけ加えてある。1992年のリレー講義「21世紀世界経済の展望—東アジアと日本を中心として—」では、「現代世界と日本の課題」として、本稿と同趣旨の講義を行った。また本稿と同趣旨の原稿を経済学教育学会の求めに応じて同会編集の『経済学ガイドブック』（青木書店、1993年）に掲載した（「第1章 21世紀を迎える世界経済」）。本稿では、『ガイドブック』では紙数の制限から述べることができなかったことを、少なからず追加した。

なお、講義の折には、学生諸君に配布した参考文献（啓蒙書，入門書）を省略した。